



あなたもビジネスケアラー予備軍？

企業も社員も「2025年問題」に早く備えを

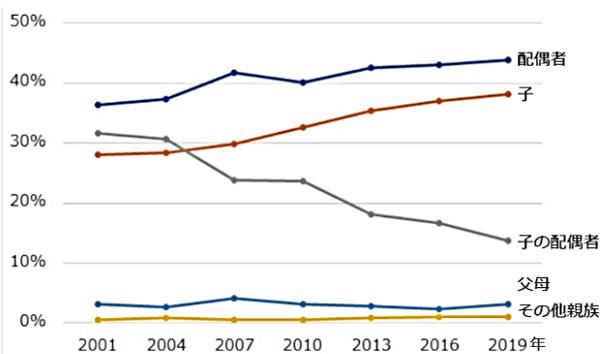
出典：経産省 METI Journal より抜粋

<https://journal.meti.go.jp/p/26069/>

介護と両立 どう働く？

病気やケガをした親や年老いた祖父母の介護をする子供を意味する「ヤングケアラー」という言葉が注目されるようになってきた。それはもちろん大きな社会問題だが、ヤングケアラーとともに喫緊の課題となっているのが、働きながら介護をする「ビジネスケアラー」だ。従来、お年寄りの介護は、その子供世代、特に専業主婦である女性が担うことが多かった。夫婦共働きが当たり前になり、専業主婦が減ってきたことから、ビジネスケアラーが増加していると見られるが、その実態は必ずしも明らかではない。介護と仕事の両立を支援する事業やコンサルタント業務などを行っている株式会社リクシスの佐々木裕子社長は「介護を迫られている人たちは、40歳代以上の働き盛りで責任ある仕事を任されている人が多い。そうした人たちが介護のために仕事の効率が下がったり、離職してしまったりすると、企業としての損失も大きくなります」と話している。

同居介護の場合の主たる介護者の割合



※国民生活基礎調査よりリクシス作成

■ 団塊ジュニア世代にのしかかる負担

複数人同時介護も

日本は世界でもトップの少子高齢化社会になって

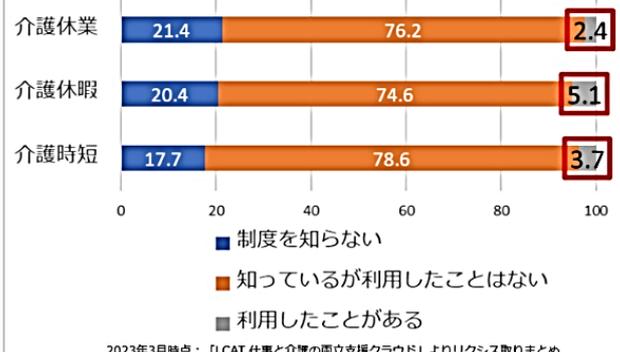
いる。2025年には、約800万人いる団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になり、国民の6人に1人が後期高齢者になる超高齢社会、すなわち「2025年問題」がやってくる。そして今、その子供である団塊ジュニア世代たちがケアラーになり始めている。「団塊ジュニア世代は共働きが多い。その世代の家族構成を見ると、兄弟姉妹が合わせて3人以上という人はあまりいないし、未婚率が高い。他にケアできる人がいないから、仕事をしながら親の介護をするしかない、というのが現状です。中には、自分と配偶者の両親合わせて4人の介護をしなくてはいけないマルチ介護のケースもあります」と佐々木さんは解説する。支える側も働きながらの介護では負担が大きい。するとさらにその子供、つまりお年寄りの孫世代にしわ寄せが行くことになり、「ヤングケアラー」の増加にもつながっているとみられる

■ 「まだ大丈夫」はNG。

早期の発見・対応が自分を救う

「介護についての情報をほとんど知らない人は、自分や家族だけで対応しようとしてしまいます。それは仕事の効率が下がることであり、企業側にとってもマイナスです。介護と仕事の両立が困難になって離職するとさらに損失は大きい。そうしたことにならないためにも、企業としても、従業員が介護と仕事を両立できるような対策に、すぐにでも取り組む必要があります」と佐々木さんは話している。

ビジネスケアラーの介護支援制度に対する
認知度・利用率(%)



令和3年調査

カーテン・じゅうたん小売販売

販売金額 **202,178** 百万円

事業所数 **7,423** 事業所

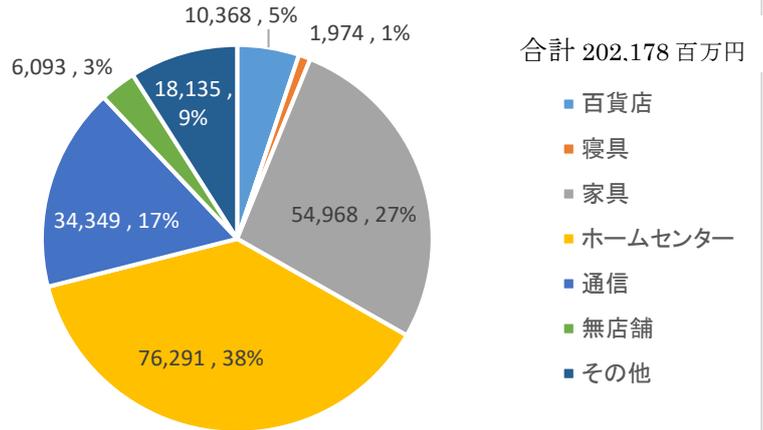
出典：経産省 経済センサス活動調査
令和3年調査 令和5年3月公表
e-stat.go.jp/stat-search/
files?tclass=000001149743

カーテン・じゅうたんの小売店販売は
ホームセンター、家具店で全体の65%、
約2/3を占めている。

2002年当時の主要販売ルートは家具、イ
ンテリアのいずれかを90%以上取り扱う
専門店が主体となっていた。2007年頃か
ら住関連商品を取り扱う広い売り場を持
つホームセンター等の小売店が中心とな
ってきた。

2014年の調査からインターネットを含む
通信販売が急激に増加し17%を占めるよ
うになっている。

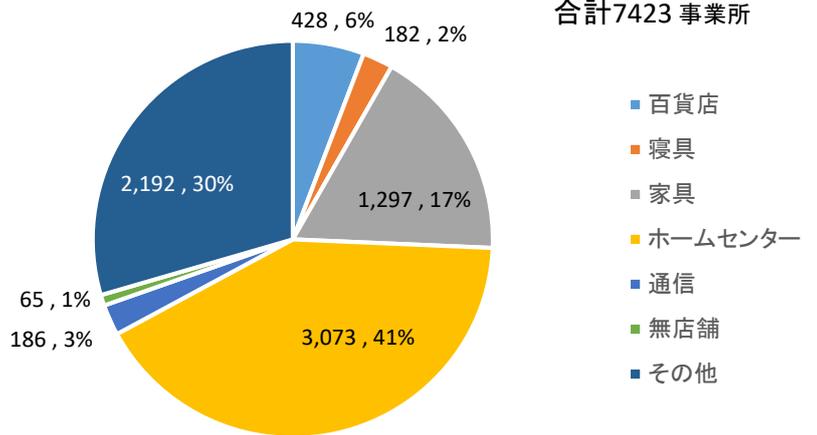
令和3年カーテン・じゅうたん年間販売額
出典：経産省経済センサス活動調査 単位：百万円



令和3年カーテン・じゅうたん販売事業所数

出典：経産省経済センサス活動調査

合計7423 事業所



カーテンじゅうたん小売市場推移

出典：経産省 経済センサス活動調査 (H26までは商業統計)

